



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <https://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 西富 干城 (TEL) 052-218-3161

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,215	8.6	939	1.2	1,097	21.1	755	28.0
2023年3月期第2四半期	18,606	6.9	929	44.8	905	39.2	590	26.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,841百万円(△7.4%) 2023年3月期第2四半期 1,988百万円(136.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	84.56	-
2023年3月期第2四半期	65.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,809	14,098	45.8
2023年3月期	28,674	12,530	43.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,096百万円 2023年3月期 12,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,900	0.0	1,830	△4.3	1,950	4.2	1,340	5.6	149.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	9,127,338株	2023年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	171,336株	2023年3月期	211,826株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	8,935,953株	2023年3月期2Q	9,076,366株

- (注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (日邦産業社員持株会信託口) が所有する当社株式 (2024年3月期2Q152,000株、2023年3月期192,500株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (日邦産業社員持株会信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期2Q172,057株、2023年3月期2Q31,671株)。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における外部環境としましては、世界的な金融引締めに伴うインフレの継続や中国経済の鈍化等が海外経済を全般的に下押しする圧力となった一方で、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことによる個人消費や設備投資の増加が継続し、緩やかな回復基調が認められる中で推移しました。このような外部環境の中において、当社グループを取り巻く事業環境は、①半導体の供給不足の問題が一部の業界・地域に解消されずに残っていること、②資源価格（動力費を含む）の高騰が継続していること、③各国の経済安全保障等の取組みによる影響がサプライチェーンに及んでいることの3つのマイナス要因が継続する状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2023年5月19日にお知らせしました、新たなビジネスモデルの構築を通じて開発してきた「新製品・新素材」の積極的な販促活動を展開する期間（「中期経営計画2028」のステップアップに向けた準備期間）と位置付けた「中期経営計画2025」をスタートさせ、基本方針として掲げた「1. 定量目標値の達成」「2. 事業ポートフォリオマネジメントの導入」「3. PBR1倍の達成に向けた施策の実行」の3つの方針に沿って、各実行施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,215百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は939百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は1,097百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は755百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、スマートフォン関連部材の生産調整並びに、タイ（コラート）工場のドライフィルム事業の立ち上げに伴う先行費用の影響を継続して受けたものの、通信基地局やサーバー向けの配線板材料、ベトナム工場のドライフィルム事業及び沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は8,814百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は605百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、国内顧客の生産回復が進み、好調な受注が継続するとともに、インドネシア工場やベトナム工場の受注も堅調に推移しましたが、タイ（バンコク）工場の中国向けパワートレイン部品の受注が鈍化する中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は8,125百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は768百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場の医療機器部品の受注とベトナム工場とフィリピン工場のプリンター関連部品の受注は堅調に推移したものの、タイ（コラート）工場が顧客のサプライチェーンの変更や半導体・電子部品の供給不足による減産の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,358百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期は77百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は96百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,352百万円増加し17,935百万円となりました。

これは現金及び預金が880百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が398百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて781百万円増加し12,873百万円となりました。

これは投資有価証券が276百万円、建物及び構築物（純額）が207百万円、機械装置及び運搬具（純額）が151百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,134百万円増加し30,809百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し13,047百万円となりました。

これはその他流動負債が220百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が616百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて233百万円増加し3,663百万円となりました。

これは繰延税金負債が193百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて566百万円増加し16,710百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,567百万円増加し14,098百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が890百万円、利益剰余金が455百万円増加したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて881百万円増加し5,785百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,140百万円の資金の増加（前年同期は1,781百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が1,098百万円計上されたことに加え、減価償却費により685百万円、仕入債務の増加により405百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、716百万円の資金の減少（前年同期は686百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により651百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、849百万円の資金の減少（前年同期は1,060百万円の資金の減少）となりました。これは配当金の支払額により299百万円、長期借入金の返済による支出により204百万円、割賦債務の返済による支出により178百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は、当初の見込みどおり、アセアン顧客の生産調整による受注の減少がございましたが、国内顧客からの受注が増加したことに加え、円安による為替換算のプラスの影響も相俟って、営業利益の進捗率は50%を超える結果となりました。しかしながら、当第3四半期以降においてもアセアン顧客の一部において、生産調整が継続している状況があり、また、円安の為替相場が継続している状況を踏まえて連結業績予想を再検討した結果、2023年11月6日に公表しました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結業績予想は、売上高38,900百万円と営業利益1,830百万円は据え置きつつも、経常利益を1,810百万円から1,950百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益を1,270百万円から1,340百万円にそれぞれ上方修正しております。また、この上方修正に伴い、期末配当金につきましても、1株当たり40円から2円増配し、42円に増額修正しております。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート(期中平均レート)は、1米ドル=133円から140円に、1タイバーツ=3.8円から4.0円にそれぞれ修正しております。

本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,910	5,791
受取手形及び売掛金	6,695	7,151
電子記録債権	645	588
商品及び製品	2,105	1,997
仕掛品	368	404
原材料及び貯蔵品	1,049	1,046
未収入金	468	504
その他	341	454
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,582	17,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,841	10,586
減価償却累計額	△5,916	△6,454
建物及び構築物（純額）	3,924	4,132
機械装置及び運搬具	11,248	12,411
減価償却累計額	△9,185	△10,196
機械装置及び運搬具（純額）	2,063	2,214
工具、器具及び備品	1,333	1,473
減価償却累計額	△1,050	△1,142
工具、器具及び備品（純額）	283	331
土地	1,736	1,836
建設仮勘定	222	136
有形固定資産合計	8,230	8,649
無形固定資産		
その他	380	438
無形固定資産合計	380	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	2,314
繰延税金資産	169	193
退職給付に係る資産	19	18
その他	1,267	1,271
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,480	3,785
固定資産合計	12,091	12,873
資産合計	28,674	30,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,725	8,342
短期借入金	2,133	2,000
1年内返済予定の長期借入金	348	317
リース債務	114	115
未払法人税等	160	227
賞与引当金	346	381
その他	1,883	1,663
流動負債合計	12,713	13,047
固定負債		
長期借入金	920	746
リース債務	199	256
繰延税金負債	223	416
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,590	1,713
資産除去債務	192	241
その他	301	286
固定負債合計	3,430	3,663
負債合計	16,144	16,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	6,995	7,450
自己株式	△142	△115
株主資本合計	10,603	11,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	357
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	1,744	2,634
退職給付に係る調整累計額	12	12
その他の包括利益累計額合計	1,925	3,011
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,530	14,098
負債純資産合計	28,674	30,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,606	20,215
売上原価	15,296	16,696
売上総利益	3,310	3,518
販売費及び一般管理費	2,381	2,578
営業利益	929	939
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	56	49
為替差益	-	106
スクラップ売却益	26	30
その他	25	62
営業外収益合計	112	264
営業外費用		
支払利息	47	39
電子記録債権売却損	15	18
為替差損	50	-
その他	22	48
営業外費用合計	135	107
経常利益	905	1,097
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	906	1,098
法人税、住民税及び事業税	214	244
法人税等調整額	100	97
法人税等合計	315	342
四半期純利益	590	755
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	755

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	590	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	195
為替換算調整勘定	1,255	890
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,398	1,085
四半期包括利益	1,988	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988	1,841
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	906	1,098
減価償却費	592	685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	78
受取利息及び受取配当金	△61	△64
支払利息	47	39
為替差損益 (△は益)	388	11
固定資産処分損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	932	△132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△653	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79	405
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△228	△86
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4	△11
その他	55	41
小計	1,947	2,264
利息及び配当金の受取額	61	63
利息の支払額	△40	△30
法人税等の支払額	△186	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△579	△651
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△26	△72
投資有価証券の取得による支出	△57	-
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他の支出	△41	△74
その他の収入	15	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△716

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△675	△144
長期借入れによる収入	408	-
長期借入金の返済による支出	△156	△204
セール・アンド・割賦バックによる収入	17	26
リース債務の返済による支出	△135	△74
割賦債務の返済による支出	△169	△178
自己株式の売却による収入	-	27
自己株式の取得による支出	△149	△0
配当金の支払額	△198	△299
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	881
現金及び現金同等物の期首残高	4,574	4,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929	5,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年9月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと関連する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度130百万円、192千株、当第2四半期連結会計期間102百万円、152千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度129百万円、当第2四半期連結会計期間83百万円

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,419	7,253	2,933	18,606	—	18,606	—	18,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	46	2	80	99	179	△179	—
計	8,451	7,300	2,936	18,687	99	18,786	△179	18,606
セグメント利益又は セグメント損失(△)	669	812	△77	1,404	42	1,447	△518	929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△501百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,785	8,072	3,357	20,215	—	20,215	—	20,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	53	0	82	96	178	△178	—
計	8,814	8,125	3,358	20,297	96	20,394	△178	20,215
セグメント利益	605	768	79	1,453	32	1,486	△546	939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△514百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。